

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	島根県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)						
						財政健全化等	×												
市町村名	飯南町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	8,560,813	8,815,132	実質収支比率	2.2	4.1						
						首都	×	歳出総額	8,303,930	8,576,871	経常収支比率	96.7	92.5						
						近畿	×	歳入歳出差引	256,883	238,261	(※1)	(97.4)	(94.5)						
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	158,247	54,836	標準財政規模	4,391,970	4,433,049						
人口	令和2年国調(人)	4,577	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	98,636	183,425	財政力指数	0.13	0.13							
	平成27年国調(人)	5,031			山振	○	単年度収支	-84,789	73,172	公債費負担比率	22.7	21.2							
	増減率(%)	-9.0			低開発	×	積立金	0	0	健全化判断比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	4,560	第1次	令和2年国調	512	平成27年国調	621	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	4,525		指数表選定	○	実質単年度収支	168,154	230,880	連結実質赤字比率	-	-								
	令04.01.01(人)	4,656	第2次					基準財政収入額	553,842	548,953	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	4,622						基準財政需要額	4,239,824	4,194,065									
	増減率(%)	-2.1	第3次					標準税収入額等	671,186	665,928									
	うち日本人(%)	-2.1						経常経費充当一般財源等	4,271,041	4,114,289									
面積(km ²)	242.88						歳入一般財源等	5,649,862	5,400,423										
人口密度(人/km ²)	19																		
世帯数(世帯)	1,769																		
職員の状況(※8)																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	10,285,829	10,927,013								
	市区町村長	1	7,300		一般職員	85	272,765	3,209	うち公的資金	8,097,627	8,562,495								
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	9,186,977	9,763,742								
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	2	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	36,686	118,520								
	議会議長	1	2,980		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	2,460		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	116,092	116,092								
	議会議員	8	2,050		合計	86	276,788	3,218	積立金現在高	620,121	620,121								
						ラスパイレス指数			98.7	減債基金	977,439	1,073,843							
								その他特定目的基金	1,739,499	1,803,817									
一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	飯南病院事業会計	(8)	雲南市・飯南町事務組合	(9)	島根県市町村総合事務組合	(10)	雲南広域連合(普)	(11)	雲南広域連合(介護)	(12)	雲南広域連合(公共下水)	(13)	島根県後期高齢者医療広域連合(普)	(14)	島根県後期高齢者医療広域連合(後期高齢)
		(3)	後期高齢者医療事業特別会計	(6)	簡易水道事業会計														
		(4)	介護保険サービス事業特別会計	(7)	下水道事業会計														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	474,421	5.5	434,518	9.9	普通税	474,421	100.0	39,903	議会費	59,819	0.7	-	59,819	
地方譲与税	102,932	1.2	102,932	2.3	法定普通税	474,421	100.0	39,903	総務費	1,227,156	14.8	130,873	763,130	
利子割交付金	276	0.0	276	0.0	市町村民税	155,664	32.8	5,244	民生費	1,336,588	16.1	27,777	853,996	
配当割交付金	1,354	0.0	1,354	0.0	個人均等割	7,378	1.6	-	衛生費	848,462	10.2	-	765,005	
株式等譲渡所得割交付金	998	0.0	998	0.0	所得割	122,266	25.8	-	労働費	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	18,412	3.9	3,070	農林水産業費	887,617	10.7	372,435	321,625	
地方消費税交付金	115,010	1.3	115,010	2.6	法人税割	7,608	1.6	2,174	商工費	428,029	5.2	16,759	361,222	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	278,578	58.7	34,659	土木費	670,031	8.1	254,488	383,097	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	270,931	57.1	34,659	消防費	232,692	2.8	14,424	196,153	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,057	4.6	-	教育費	456,449	5.5	59,909	347,316	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	18,122	3.8	-	災害復旧費	806,717	9.7	-	52,025	
自動車税環境性能割交付金	4,456	0.1	4,456	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,350,370	16.3	-	1,289,591	
法人事業税交付金	8,014	0.1	8,014	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	1,041	0.0	1,041	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	760	0.0	760	0.0	目的税	-	-	-	歳出合計	8,303,930	100.0	876,665	5,392,979	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	281	0.0	281	0.0	法定目的税	-	-	-						
地方交付税	4,311,962	50.4	3,686,582	84.1	入湯税	-	-	-						
普通交付税	3,686,582	43.1	3,686,582	84.1	事業所税	-	-	-						
特別交付税	625,380	7.3	-	-	都市計画税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
(一般財源計)	5,020,464	58.6	4,355,181	99.4	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	520	0.0	520	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	109,517	1.3	-	-	合計	474,421	100.0	39,903						
使用料	80,970	0.9	18,396	0.4										
手数料	9,188	0.1	62	0.0										
国庫支出金	1,165,701	13.6	-	-										
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	707,007	8.3	-	-										
財産収入	33,869	0.4	4,501	0.1										
寄附金	148,622	1.7	-	-										
繰入金	260,809	3.0	-	-										
繰越金	238,261	2.8	-	-										
諸収入	108,985	1.3	4,356	0.1										
地方債	676,900	7.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	34,200	0.4	-	-										
歳入合計	8,560,813	100.0	4,383,016	100.0										

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.2	97.6
現・計	99.6	99.2
市町村民税	99.1	99.6
純固定資産税	96.6	96.8

公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	998,457
病院	373,417
下水道	225,781
簡易水道	116,750
介護サービス	2,575
国民健康保険	45,520
その他	234,414
実質収支	4,827
再差引収支	-13,346
加入世帯数(世帯)	618
被保険者数(人)	893
被保険者1人当り	保険税(料)収入額 80
	国庫支出金 -
	保険給付費 484

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,006,964	36.2	2,509,676	2,188,953	49.6
人件費	965,057	11.6	863,071	801,956	18.2
うち職員給	516,370	6.2	473,588	-	-
扶助費	696,738	8.4	362,215	357,261	8.1
公債費	1,345,169	16.2	1,284,390	1,029,736	23.3
元利償還金	1,345,066	16.2	1,284,287	1,029,633	23.3
うち元金	1,318,084	15.9	1,257,305	1,002,651	22.7
うち利子	26,982	0.3	26,982	26,982	0.6
一時借入金利子	103	0.0	103	103	0.0
その他の経費	3,613,584	43.5	2,665,090	2,082,088	47.1
物件費	1,076,822	13.0	699,793	455,398	10.3
維持補修費	226,507	2.7	153,319	86,148	2.0
補助費等	1,848,763	22.3	1,484,709	1,234,843	28.0
うち一部事務組合負担金	377,738	4.5	360,038	355,924	8.1
繰出金	282,509	3.4	241,544	226,508	5.1
積立金	96,792	1.2	6,534	-	-
投資・出資金・貸付金	82,191	1.0	79,191	79,191	1.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,683,382	20.3	218,213	-	-
うち人件費	9,006	0.1	3,420	-	-
普通建設事業費	876,665	10.6	166,188	-	-
うち補助	359,011	4.3	23,550	-	-
うち単独	468,249	5.6	141,768	-	-
災害復旧事業費	806,717	9.7	52,025	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,303,930	100.0	5,392,979	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-16.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-27.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-21.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-62.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for years and ratios. Includes sub-tables for interest and principal payments.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for years and ratios. Includes sub-tables for interest and principal payments, and a summary table for health index ratios.

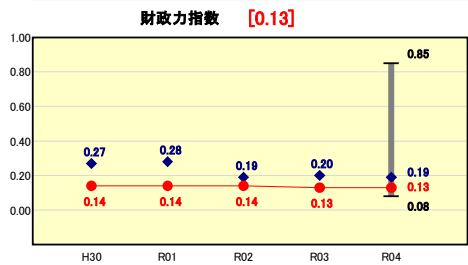
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	4,560人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,525人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	8,560,813	千円	将来負担比率	44.9	%
歳出総額	8,303,930	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 I-O	
実質収支	98,636	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	4,391,970	千円			
地方債現在高	10,285,829	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和6年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

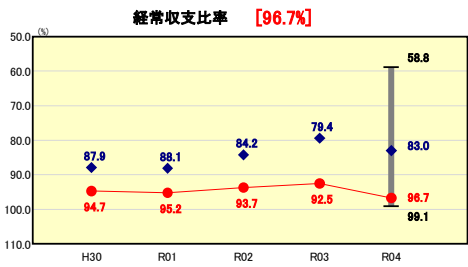
財政力



財政力指数の分析欄

人口の減少や少子高齢化(高齢化率R5.4.1時点:46.3%)などに加え、産業基盤も弱いため、類似団体平均を下回る状況が続いています。行財政改革による支出の節減、総合振興計画に沿った施策の重点化、税収をはじめとする自主財源の確保を進めることで財政基盤の強化を図ります。

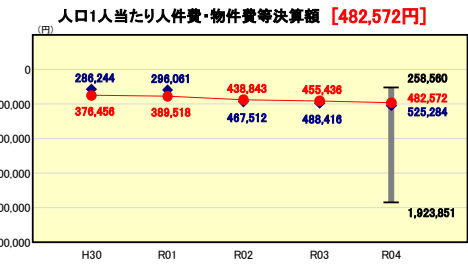
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

前年度と比較して4.2ポイント上昇しました。経常的な支出が前年度から157百万円の増(人件費+34百万円、物件費+23百万円、扶助費+26百万円、公債費+40百万円、投資及び出資金+11百万円など)に加え、経常的な収入が31百万円の減(普通交付税+51百万円、諸収入△12百万円、臨時財政対策債△61百万円など)となったためです。また、類似団体との比較では、扶助費や公債費、補助費に対する同比率が特に高く、全体では13.7ポイント高くなっています。今後も支出は横ばいとなる一方で普通交付税の減少が見込まれ比率が上昇傾向にあるため、事業の整理や町債の繰上償還などを実施し、類似団体と同水準になるよう努めます。

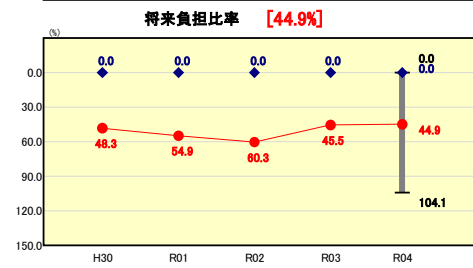
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から人件費は増加し、物件費は減少しました。人件費は、職員給与や退職手当負担金等の増加により、昨年度から+52百万円となりました。物件費は、光熱水費の高騰等により経常的な支出が増えた一方、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン接種委託料など臨時的な支出が減ったため、物件費全体では昨年度から△7百万円となりました。令和2年度に市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから類似団体平均は下回っていますが、今後も経費の節減に努め効率的な財

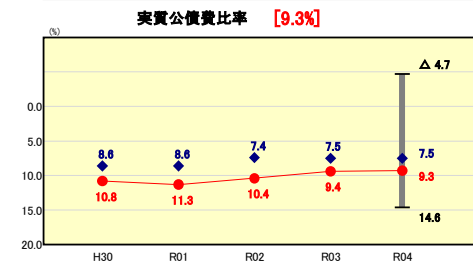
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

前年度と比較して0.6ポイント低下しています。今後の公債費の上昇を踏まえ、例年ベースより多い2.5億円の繰上償還を実施したこと等により、町債残高が大幅に減少(△641百万円)したことが主たる要因です。令和4年度は令和3年7月豪雨災害復旧を優先したため、例年より大規模事業の実施が少なく、町債発行額は令和3年度から5.3億円減少しました。また、令和5年度も大規模事業の実施は少ないため、一時的に町債残高は減少することが見込まれます。しかし、令和6年度以降は公営住宅建設、琴引スキート大規模改修、澤在聖地交流拠点施設整備や宿泊施設の統合など、多額の町債発行を要する事業が続くことから、町債残高の推移には留意が必要です。今後は、これら大規模事業の元利償還金の増加や普通交付税の減少などにより、町債の繰上償還の財源確保はさらに厳しくなる見込みです。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により繰上償還を確実に実施し、町債残高を削減していく必要があります。

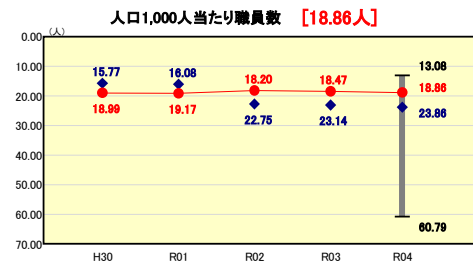
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率(3カ年平均値)は、令和元年度の10.31%が算定から外れ令和4年度の10.09%が算入されたため、前年度と比較して0.1ポイント低下し9.3%となりました。一方で、単年度の実質公債費比率は令和3年度の繰上償還による0.9ポイントの削減効果があったものの、標準財政規模の減少などが原因で前年度から0.69ポイント上昇しました。令和5年度は大規模事業の実施は少ないですが、実質公債費比率(3カ年平均値)は令和2年度の8.60%が算出から外れ令和4年度の比率(約11%)が算入されるため、令和4年度から上昇する見込みです。令和6年度以降も、東島根複合施設建設や光ケーブル整備など大規模事業の償還が始まることや、次期防衛調査(R7年)の結果が普通交付税の算定に反映されることを踏まえ、比率の上昇を見込んでいます。令和4年度は想定より多くの地方交付税が交付されたこともあり、実質公債費比率は一時的に改善しているものの、建設事業実施の際は必要性や事業規模、計画性などを適正に判断していく必要

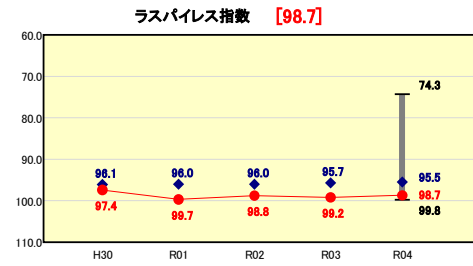
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成17年1月に合併を行ったことで人口千人当たりの職員数が類似団体平均より多く推移していましたが、令和2年度に市町村類型が人口のより少ない類型へ変更されたことから、類似団体平均を下回りました。職員数はほぼ横ばいで推移しており、今後も定員管理計画に基づく職員数管理と内部組織の見直しを行うとともに、事業実施にあたっての事務管理の効率化を図り、住民サービスの向上を目指します。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

職員の給与は、人事院勧告、県人事委員会勧告に基づいて毎年見直しを行っています。今後も地域の民間給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めます。

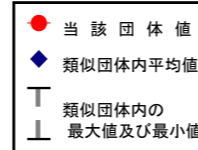
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

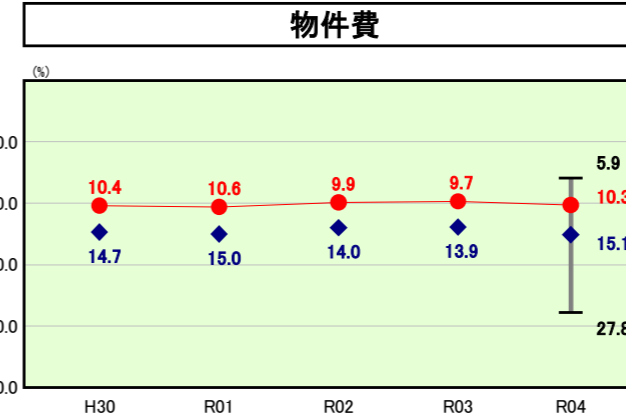
島根県飯南町

経常収支比率の分析

人口	4,560	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	4,525	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	242.88	km ²	実質公債費比率	9.3	%
歳入総額	8,560,813	千円	将来負担比率	44.9	%
歳出総額	8,303,930	千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 I-O	
実質収支	98,636	千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O	
標準財政規模	4,391,970	千円			
地方債現在高	10,285,829	千円			

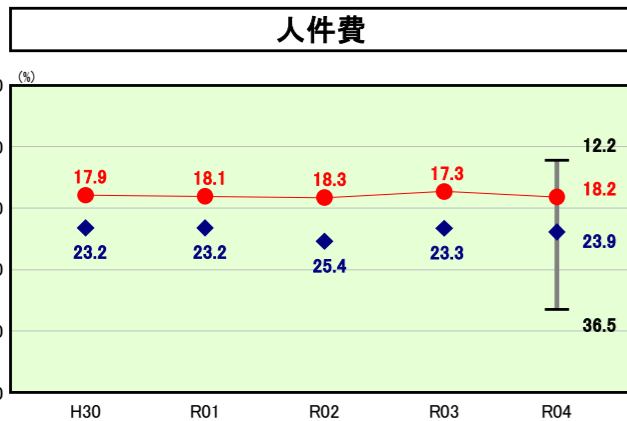


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



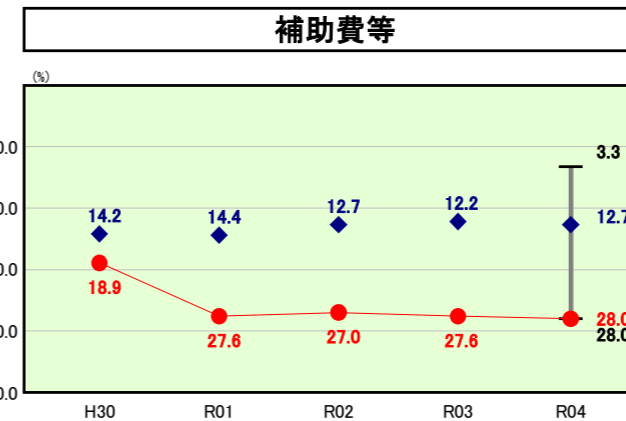
類似団体内順位 9/151 全国平均 14.9 島根県平均 12.9

物件費の分析欄
 公債費に係る比率が類似団体を大きく上回っているため、物件費に対する比率は4.8ポイント低くなっていますが、人口1人あたりの決算額で比較すると、類似団体平均と大きな差異はありません。物価高騰の影響により光熱水費などの経常的支出が増加したため、昨年度と比較して0.6ポイント上昇しました。



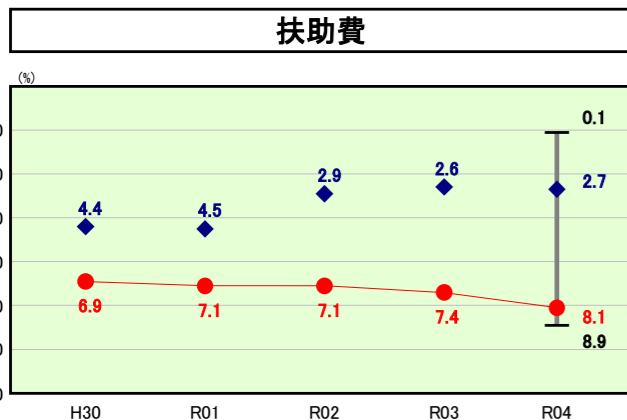
類似団体内順位 9/151 全国平均 25.9 島根県平均 23.7

人件費の分析欄
 類似団体平均を下回っています。職員数の増減はなかったものの、給与改定による給与の増加や、退職手当負担金の増加等により昨年度から+52百万円となりました。これまでも定員管理計画に基づく職員数管理などにより人件費の抑制に努めていますが、今後も適正な職員数管理を行います。



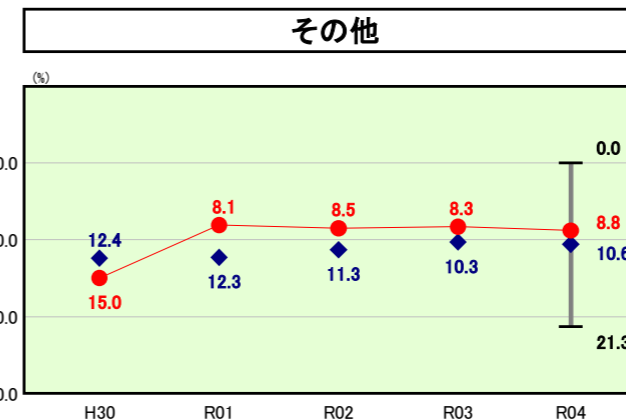
類似団体内順位 151/151 全国平均 10.5 島根県平均 9.8

補助費等の分析欄
 類似団体平均を上回る状況が続いています。令和元年度の増加は簡水・下水事業の法適用公営企業会計移行に伴い、これまで繰出金として支出していた経費が補助金と切り替わったためです。しかし、それを差し引いても類似団体を上回る状況は続いており、一部事務組合で実施している業務が比較的多いこと、各団体への補助金が多額になっていることが要因と考えられます。補助金審査等による事業の整理や、簡水・下水会計の独立採



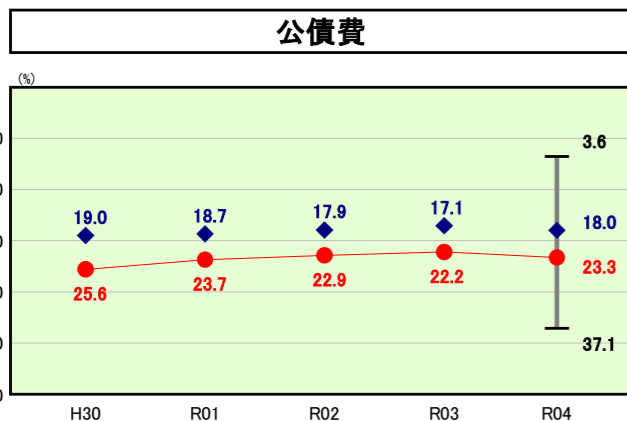
類似団体内順位 150/151 全国平均 12.5 島根県平均 9.3

扶助費の分析欄
 類似団体平均を上回る状況が続いています。平成18年1月1日に福祉事務所を設置したことにより、生活保護費や養護老人ホームに係る老人保護措置費などが類似団体よりも高くなっていることが要因として考えられます。また、児童福祉関係では保育所運営費(委託費)が増加しています。障がい福祉費や生活保護費が増加傾向にあり、今後も比率の上昇が見込まれます。



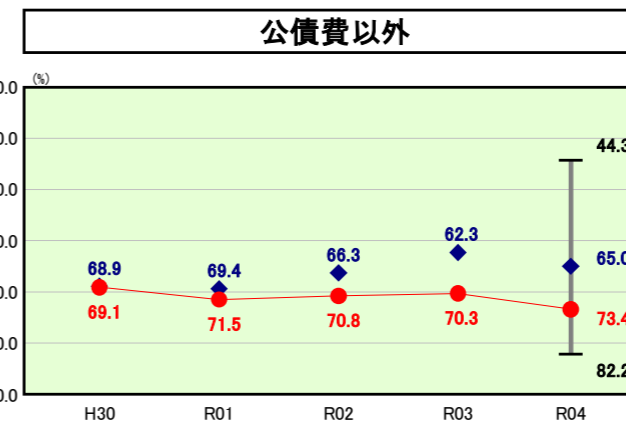
類似団体内順位 53/151 全国平均 12.4 島根県平均 12.5

その他の分析欄
 繰出金と出資金に対する比率は前年度から0.4ポイント増加しました。令和元年度から簡水・下水事業会計の法適用化により繰出金が補助金と切り替わり、ここに計上される繰出金は特別会計(国保、後期高齢、介護)に対するもの、出資金は病院事業会計に対するものとなりました。令和4年度は病院事業会計の企業債償還額が増加したことに伴い出資金が増加しました。維持補修費も除雪費の増加等により0.3ポイント増加し、結果としてその他の比率は昨年度から0.5ポイント増加しました。



類似団体内順位 133/151 全国平均 16.0 島根県平均 22.2

公債費の分析欄
 町合併後に社会基盤整備を集中的に行ってきたほか、近年の大規模事業(庁舎や防災行政無線、拠点複合施設整備など)の財源として借り入れた町債の返済費用が大きく、類似団体を上回っています。令和3年度に行った繰上償還の効果(元利償還金△31.1百万円)もありましたが、以前実施した大規模事業(琴引スキー場の大規模改修等)の元金償還が始まったため、元利償還金は49百万円増加し、比率は1.1ポイント上昇しました。また、町債残高は641百万円減少したものの、依然として100億円を超える高い水準が続いています。引き続き繰上償還の実施や新規発行額の抑制により町債残高の削減を図ります。



類似団体内順位 136/151 全国平均 76.2 島根県平均 68.2

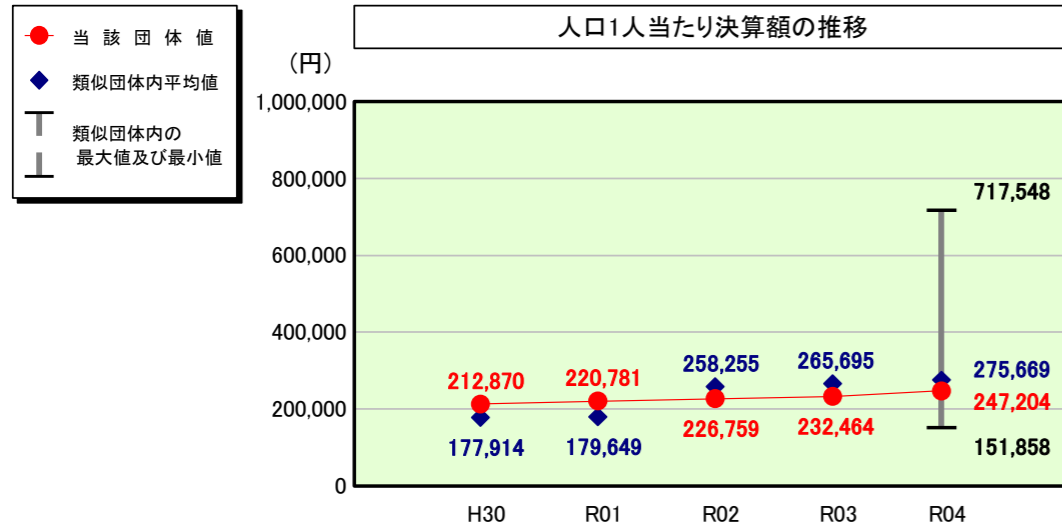
公債費以外の分析欄
 経常収支比率全体は前年度から4.2ポイント増加していますが、公債費以外では3.1ポイント上昇しました。経常的支出額自体も、物価高騰等の影響により、人件費や扶助費を始めとしたほぼすべての費目において増加しています(前年度+1.2億円)。今後も全国的に増加している扶助費や老朽化している公共施設の維持管理費などの増大が見込まれる要素があるため、総合振興計画に沿った施策の重点化に努め、財政の硬直化を防ぐ行財政運営を進めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

島根県飯南町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

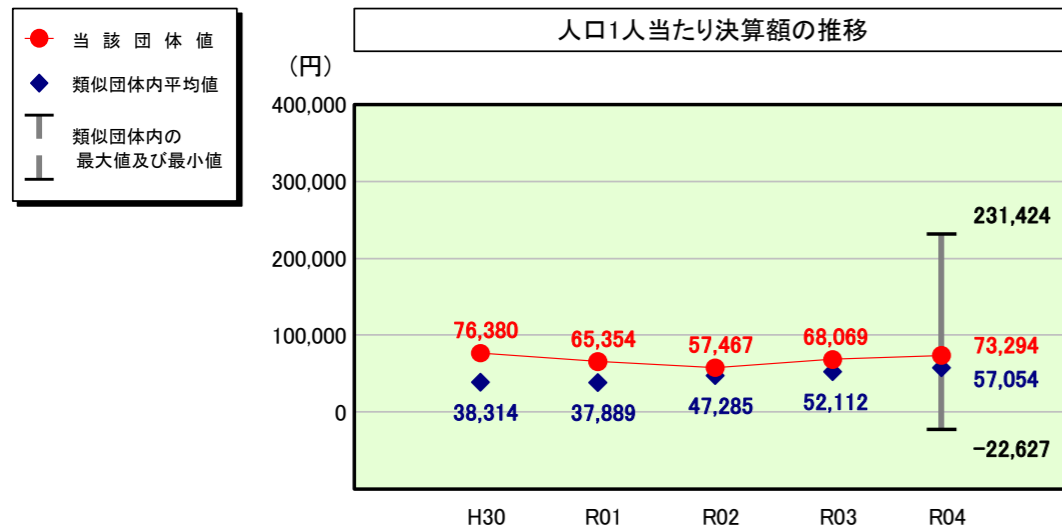
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	965,057	211,635	239,803	▲ 11.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	168,773	37,012	35,073	5.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	55,648	12,204	3,640	235.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	5,629	1,234	11,407	▲ 89.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	9,006	1,975	4,585	▲ 56.9
▲退職金	▲ 76,864	▲ 16,856	▲ 18,839	▲ 10.5
合計	1,127,249	247,204	275,669	▲ 10.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	18.86	23.86	▲ 5.00
ラスパイレス指数	98.7	95.5	3.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

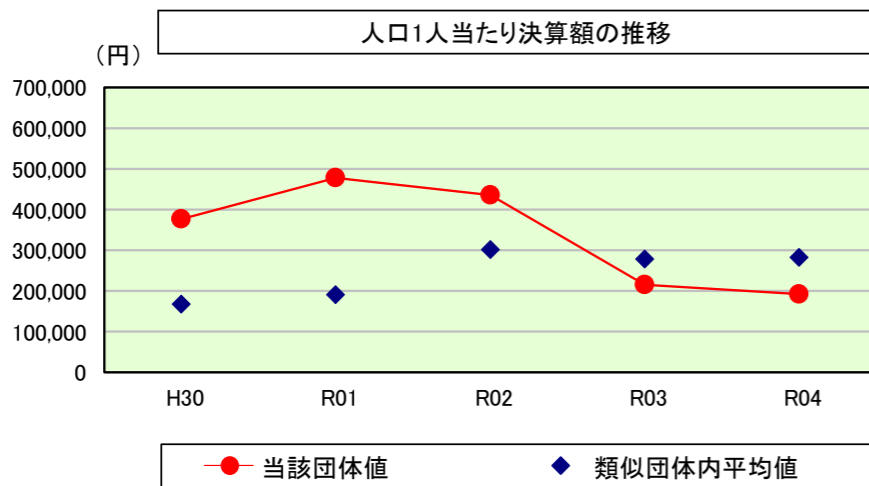


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,090,515	239,148	162,926	46.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	335,185	73,505	33,512	119.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	14,055	3,082	2,866	7.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64	14	1,429	▲ 99.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	30	-
▲特定財源の額	▲ 25,196	▲ 5,525	▲ 7,390	▲ 25.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,080,404	▲ 236,931	▲ 136,323	73.8
合計	334,219	73,294	57,054	28.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	1,847,701	377,236	20.2	167,497	▲ 17.4	37.6
うち単独分	550,447	112,382	▲ 10.4	82,571	3.6	▲ 14.0
R01	2,293,090	477,727	26.6	190,274	13.6	13.0
うち単独分	580,440	120,925	7.6	88,584	7.3	0.3
R02	2,060,125	436,005	▲ 8.7	301,035	58.2	▲ 66.9
うち単独分	668,011	141,378	16.9	154,376	74.3	▲ 57.4
R03	1,002,093	215,226	▲ 50.6	277,467	▲ 7.8	▲ 42.8
うち単独分	603,228	129,559	▲ 8.4	128,378	▲ 16.8	8.4
R04	876,665	192,251	▲ 10.7	282,256	1.7	▲ 12.4
うち単独分	468,249	102,686	▲ 20.7	145,453	13.3	▲ 34.0
過去5年間平均	1,615,935	339,689	▲ 4.6	243,706	9.7	▲ 14.3
うち単独分	574,075	121,386	▲ 3.0	119,872	16.3	▲ 19.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

島根県飯南町

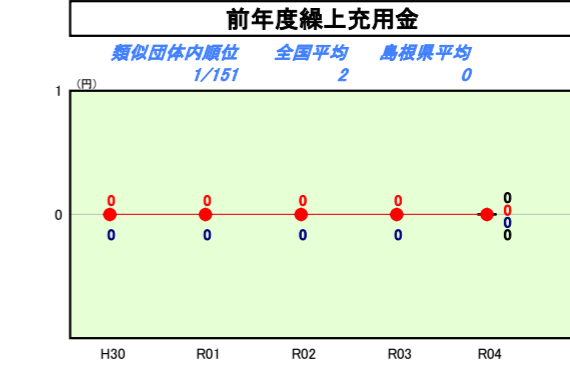
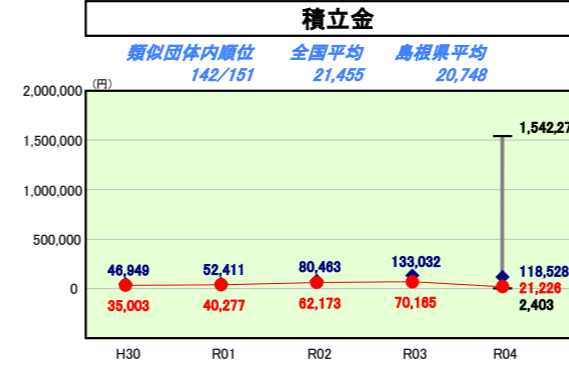
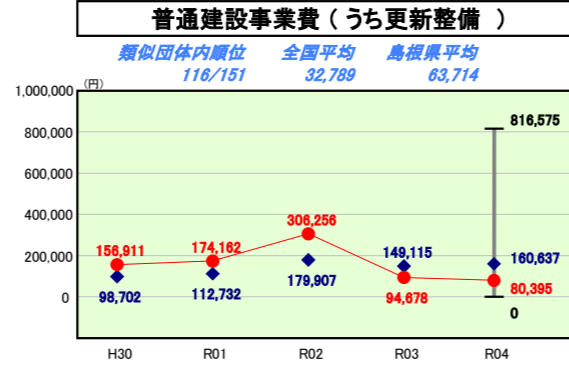
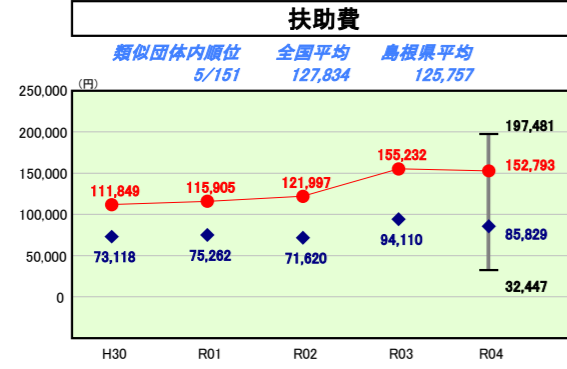
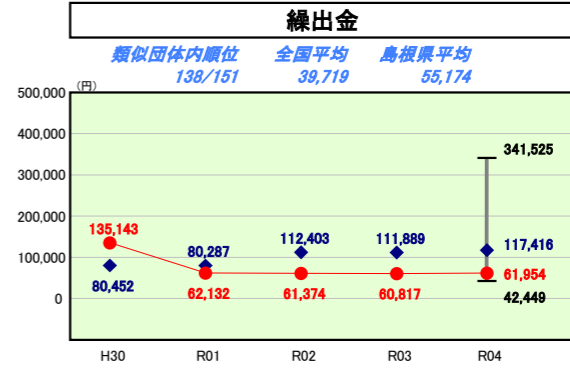
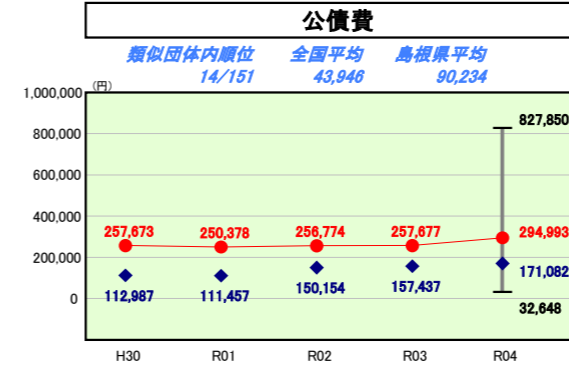
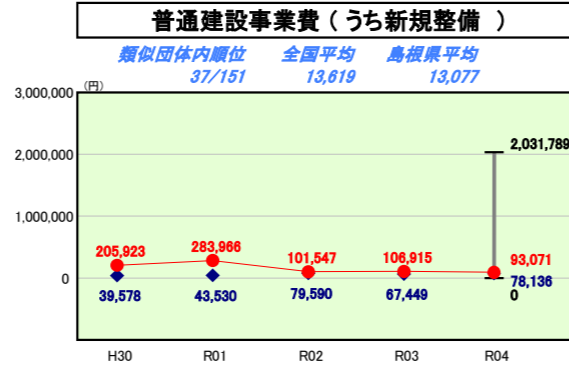
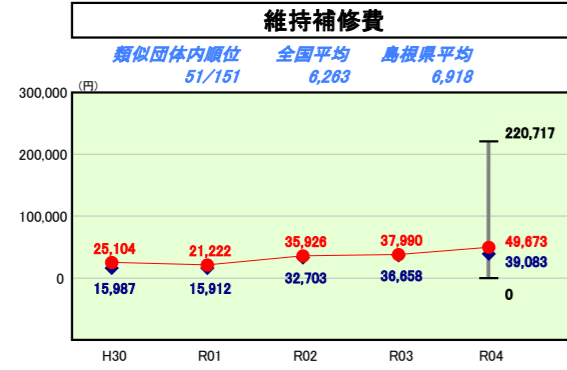
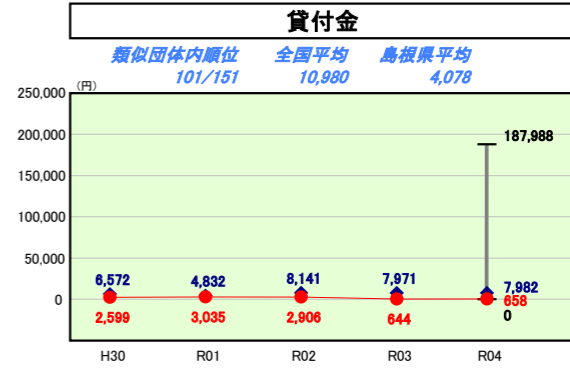
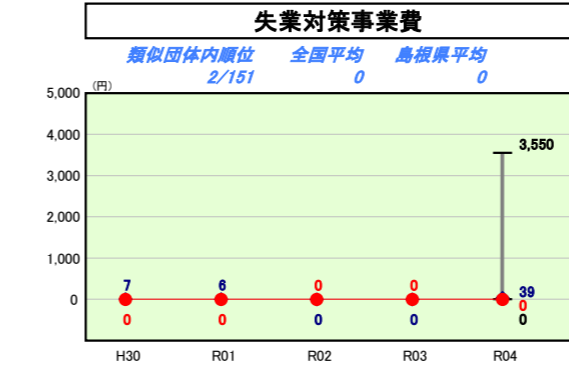
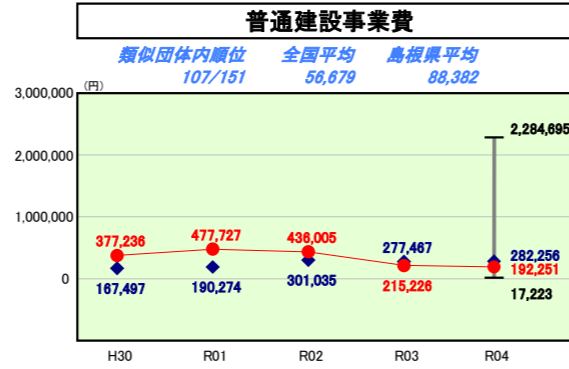
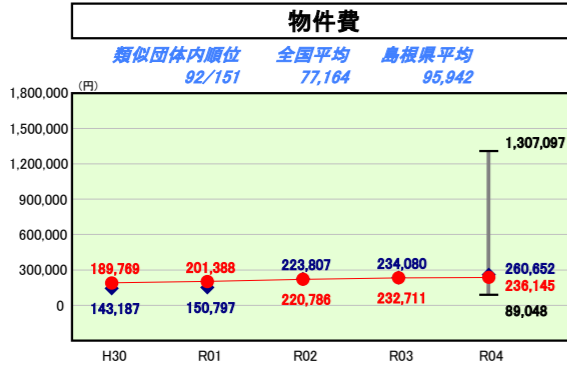
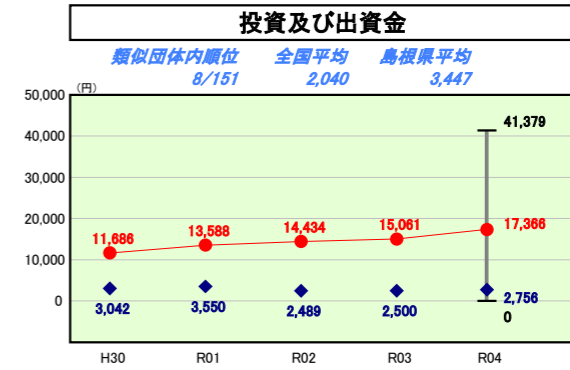
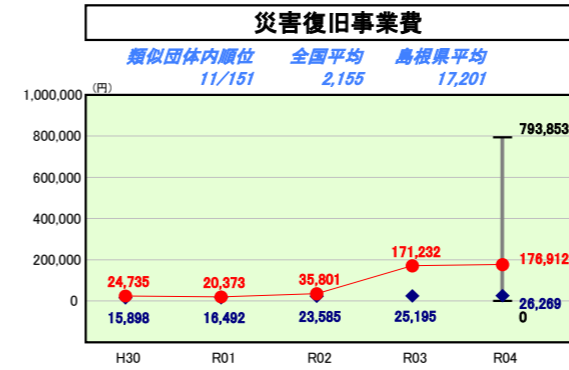
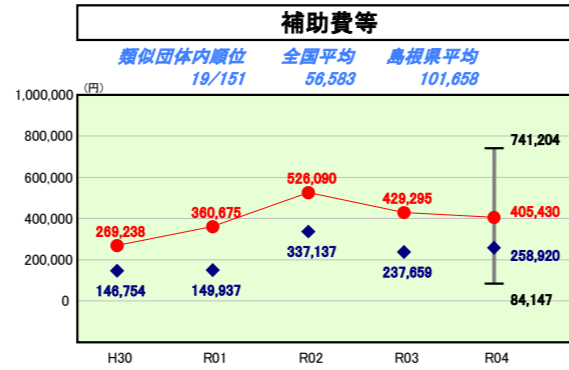
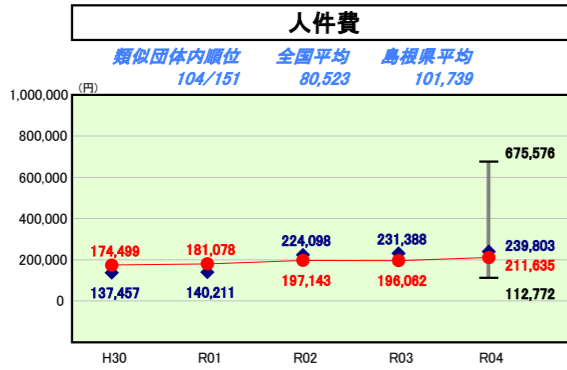
人口	4,560人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,525人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	242.88km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	8,560,813千円	将来負担比率	44.9%
歳出総額	8,303,930千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 I-O
実質収支	98,636千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	4,391,970千円		
地方債現在高	10,285,829千円		

●	当該団体値
◆	類似団体内平均値
T	類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

住民1人あたりの歳出決算総額は約182万円で、令和3年度の約184万円から僅かに減少しています。その要因として、令和3年度は地方交付税が見込みより多く交付された等の理由から各基金へ追加で2.1億円の積立を行っており、この追加積立額を除くと令和4年度はほぼ同水準となっています。また、令和4年度は新たな大規模災害の発生や大きな政策の変化がなかったため、性質別歳出決算は令和3年度とほぼ同様に移移しています。

扶助費は、令和3年度に住民税非課税世帯や子育て世帯等への臨時給付金が実施され、令和4年度も住民税非課税世帯等への物価高騰対策交付金等が実施されたため、令和2年度以前に比べて歳出実績が高止まりしています。

普通建設事業費は、令和3年7月豪雨災害による災害復旧を優先したことにより普通建設事業の多くが中止・延期し、令和3年度から令和4年度にかけて歳出実績が極端に低くなりました。今後、延期となった普通建設事業の再開に加え、単身者向け町営住宅の建設や滞在型地域交流拠点施設整備などの大規模事業が控えているため、事業費の縮減は容易ではありません。これらの整備にかかる資金は町債を発行して賄っています。

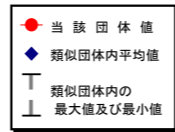
町債の返還費用である公債費は、繰上償還により減らすよう努めているものの、近年は類似団体平均の約2倍の負担が続いている状況であり、令和2年度の大規模事業実施によりさらに負担が増える見込みです。大規模な施設整備を一定期間に集中して実施すると、その分の公債費を施設整備の数年後から集中して負担することとなります。公債費が増えることで他の事業を実施するための費用を圧迫することとなり、世代間で不公平を生じることとなるため、大規模な事業を実施する際は、時期や規模、必要性を十分に検討し、適切に判断しなければならないと考えます。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

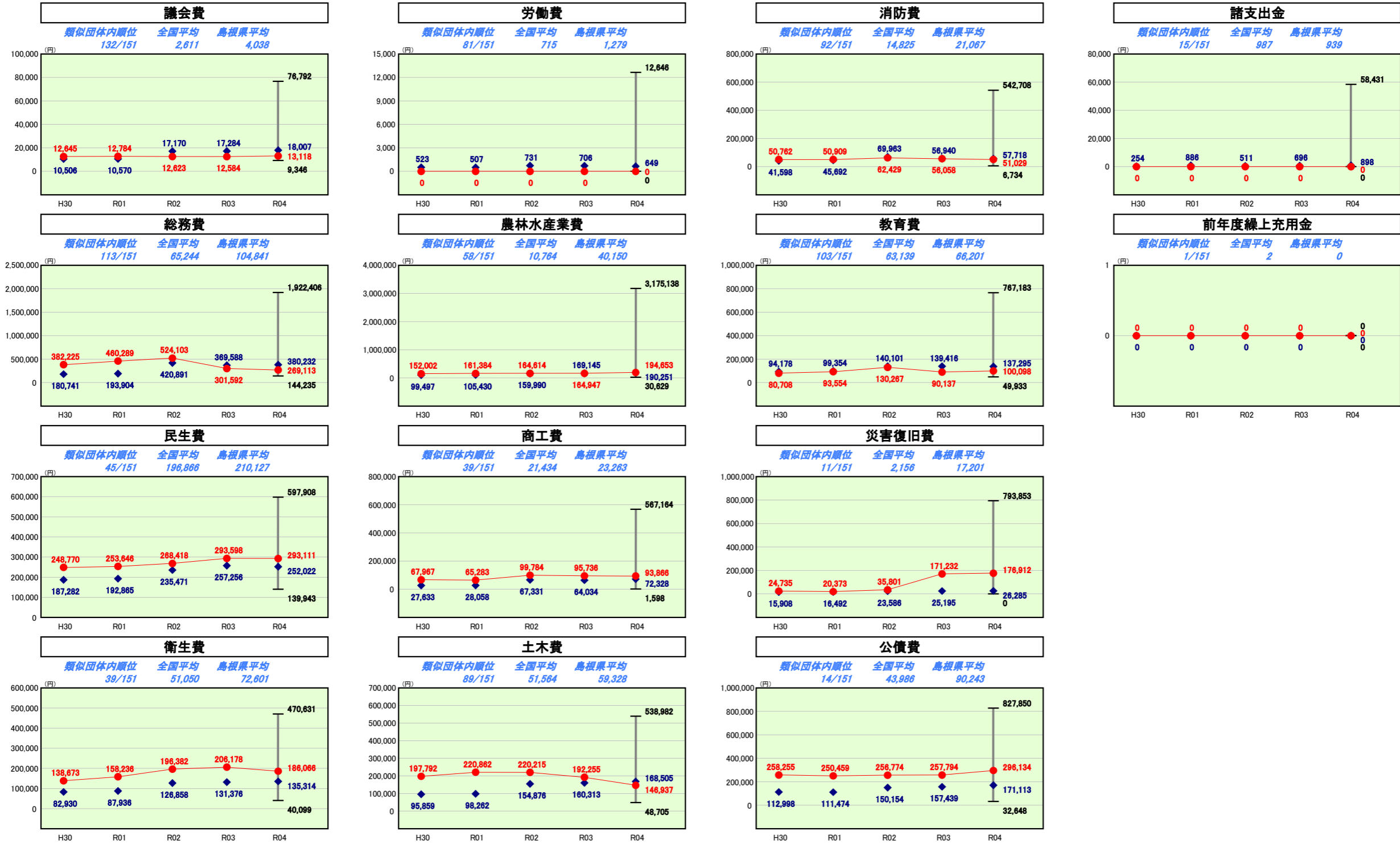
令和4年度

島根県飯南町

人口	4,560人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	4,525人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	242.88km ²	実質公債費比率	9.3%
歳入総額	8,560,813千円	将来負担比率	44.9%
歳出総額	8,303,930千円	市町村類型	H30 II-O R01 II-O R02 I-O
実質収支	98,636千円	(年度毎)	R03 I-O R04 I-O
標準財政規模	4,391,970千円		
地方債現在高	10,285,829千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

総務費…令和3年度は地方交付税が見込みより多く交付された等の理由から減債基金へ1.5億円など多額の基金積立を行い、令和4年度は例年同様の積立しか行っていないため昨年度から1.8億円減少しました。

民生費…扶助費の増加に伴い年々増加傾向にあります。令和4年度は保育所業務委託料(1.9億円)が増加しましたが、コロナや物価高騰による国の臨時交付金を用いた支出(住民税非課税世帯や子育て世帯等への臨時給付金等)が減少したため、結果として30百万円の微減となりました。

衛生費…令和3年度はいいしくりんセンターの大規模改修工事(1.1億円)を実施し、また令和4年度は新型コロナウイルスワクチン接種対策に要する経費が20百万円減少するなどしたため、衛生費全体で1.1億円の減少となりました。

農林水産業費…木質バイオマスの推進を目的とした原木ストックヤード整備工事(55百万円)の実施や、国の臨時交付金を用いた畜産経営への緊急支援交付金(37百万円)の経費が増加しました。

教育費…頓原小学校、来島小学校、頓原中学校、赤来中学校の体育館LED化工事(26百万円)の実施や、高齢者コミュニティセンターの改修費用(7百万円)が増加しました。

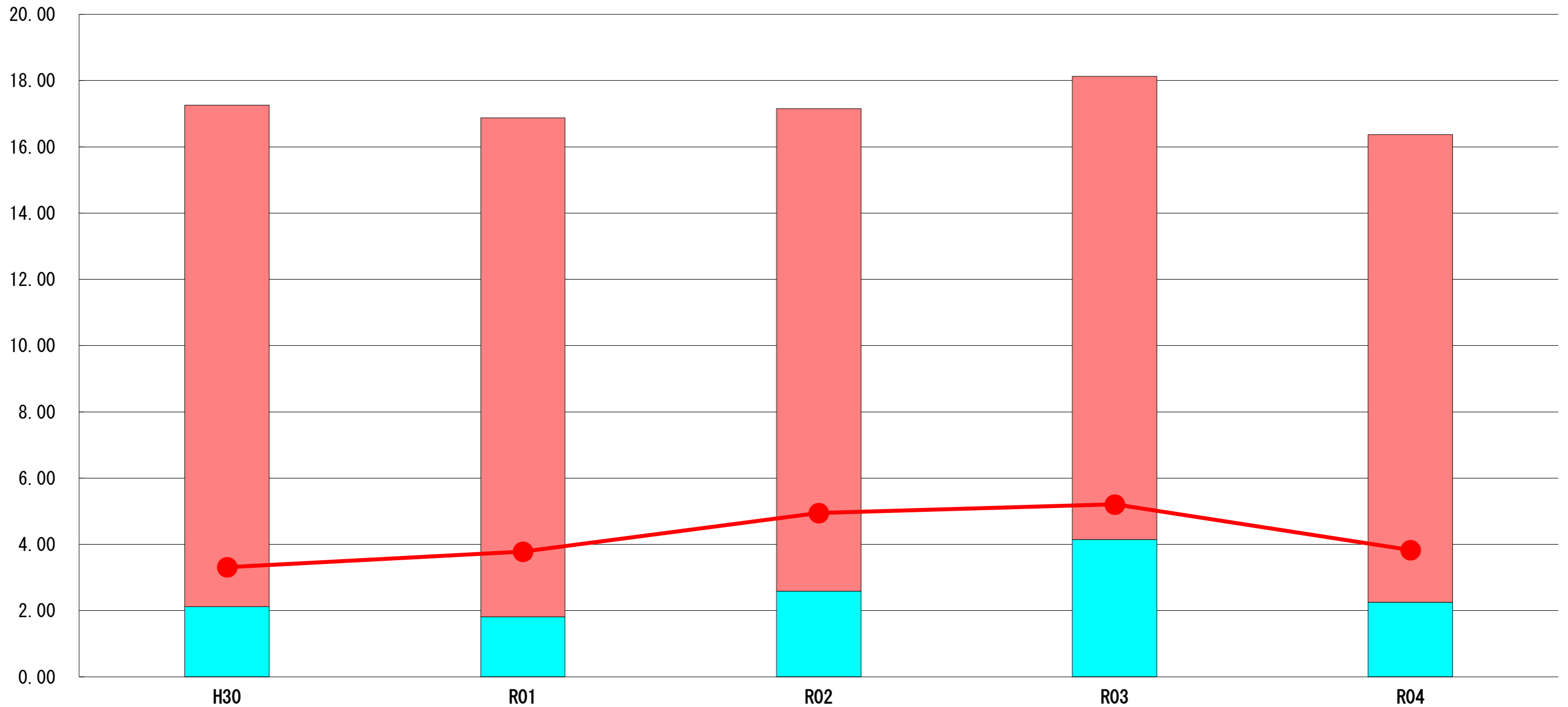
公債費…これまでのカントリーエレベーター等の元金償還に加え、令和2年度に完了した大規模事業(光ケーブル整備、来島拠点複合施設建設、頓原球場ナイター照明整備、新衣掛地建設等)の元金償還も始まるため、今後も増加傾向が続く見込みです。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

島根県飯南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		15.14	15.07	14.56	13.99	14.12
 実質収支額		2.12	1.81	2.59	4.14	2.25
 実質単年度収支		3.31	3.78	4.95	5.21	3.83

分析欄

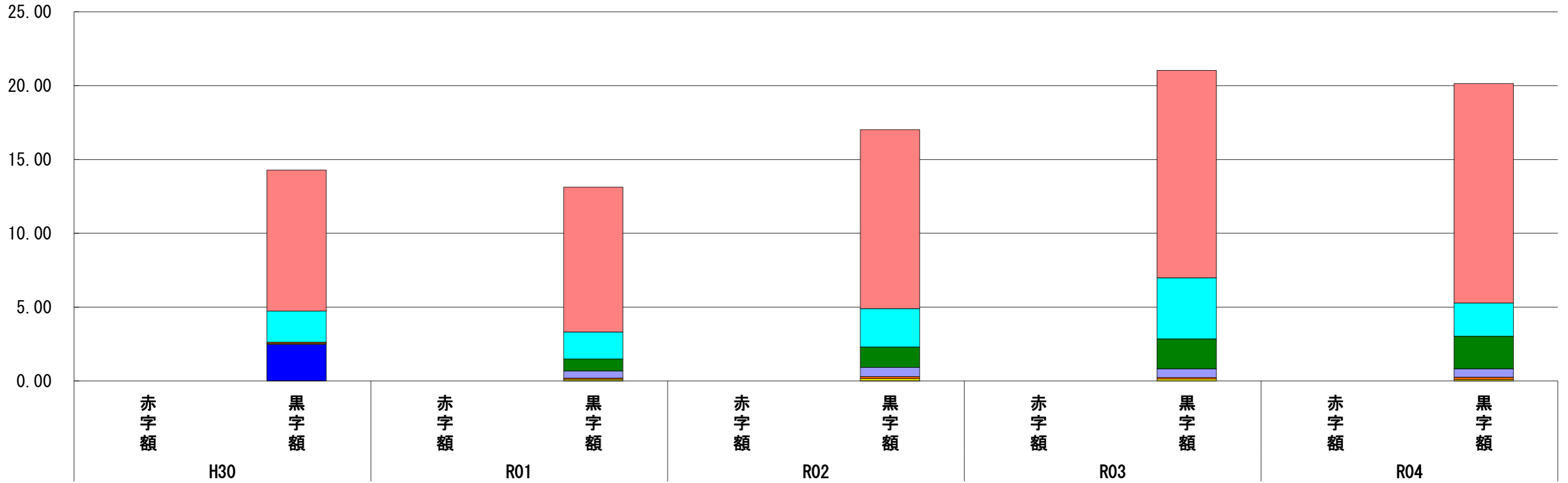
財政調整基金残高・・・基金残高の増減はありません。前年度と比較して標準財政規模が41.1億円減少（標準税収入額等+5.3百万円、普通交付税+50.9百万円、臨時財政対策債発行可能額△97.2百万円）したことから0.13ポイント上昇しています。
 実質収支額・・・前年度と比較して実質収支額が84.8百万円減少したことから低下しています。
 実質単年度収支・・・前年度と比較して単年度収支が1.6億円減少し、繰上償還額が95.2百万円増加した結果、実質単年度収支は62.7百万円減少しました。そのため比率は低下しています。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

島根県飯南町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
飯南病院事業会計		9.55	9.81	12.13	14.06	14.87
一般会計		2.11	1.81	2.58	4.13	2.24
下水道事業会計		-	0.83	1.39	2.03	2.21
簡易水道事業会計		-	0.48	0.63	0.59	0.58
介護保険サービス事業特別会計		0.08	0.07	0.14	0.09	0.15
国民健康保険事業特別会計		0.07	0.11	0.14	0.14	0.10
後期高齢者医療事業特別会計		0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		2.48	-	-	-	-

分析欄

いずれの会計も黒字決算となっています。

一般会計では、平成20年度以降平成29年度までは、町債の繰上償還を実施しても財政調整基金と減債基金を取り崩さない財政運営ができるなど収支改善が進んでいましたが、平成30年度以降は収支不足の状況に合わせて減債基金を取り崩して決算しています。平成30年度及び令和2年度は収支不足のため減債基金を30百万円ずつ取り崩し、令和4年度は2.5億円の繰上償還を実施するための財源として減債基金を1億円取り崩して決算しています。

町の歳入の約半分を占める普通交付税の町合併に伴う加算措置が、令和元年度で終了しました。国の法律改正等もあり普通交付税額は減っていませんが、今後は人口急減補正分の減額等により、一般財源の確保が厳しい状況となる可能性があります。計画的かつ効果的、適正規模の事業実施により、健全な行財政運営を維持する必要があります。

飯南病院事業会計は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国県補助金や町の一般会計からの補助金（財源はコロナ臨時交付金）などの収入が多額にあったため、黒字額が大きくなっています。

簡易水道事業会計と下水道事業会計は、令和元年度から法適用公営企業会計に移行したため、平成30年度以前の数値はその他会計に含んでいます。

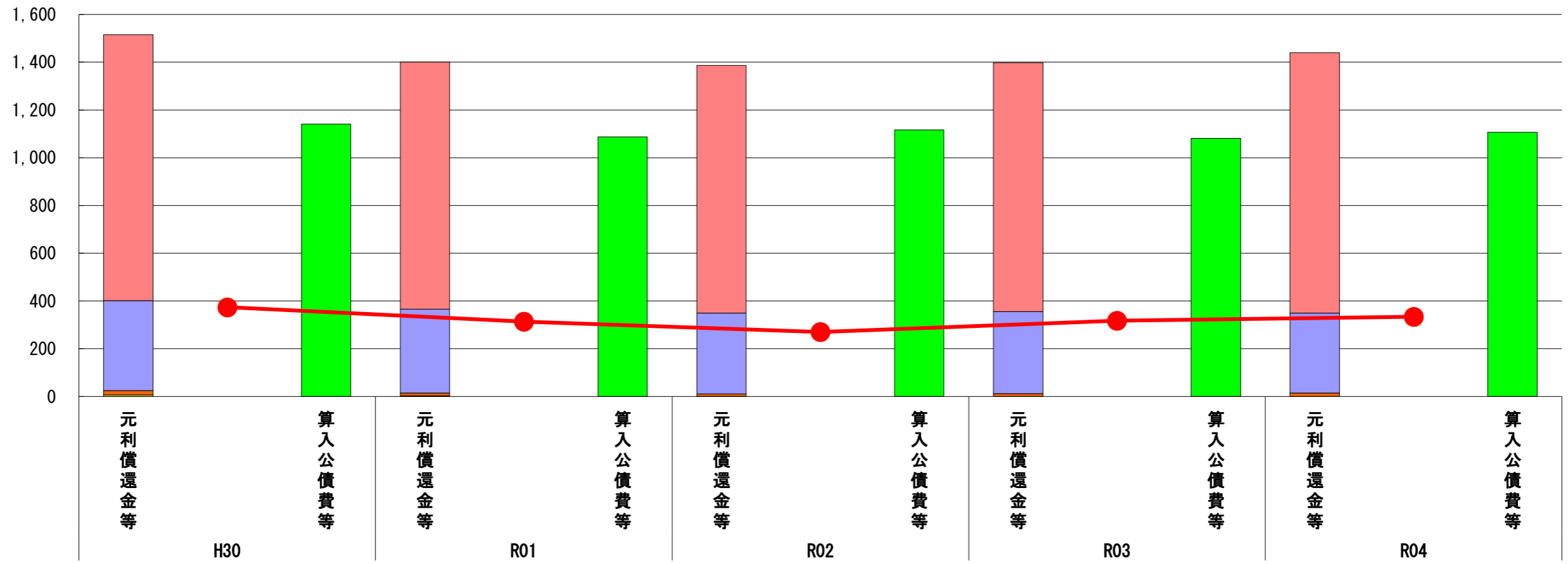
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,114	1,034	1,038	1,042	1,091
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		376	351	338	344	335
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		18	12	10	12	14
	債務負担行為に基づく支出額		7	3	1	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,141	1,087	1,117	1,081	1,106
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		374	313	270	317	334

分析欄

令和3年度に行った繰上償還の効果（元利償還金△31.1百万円）もありましたが、以前実施した大規模事業（琴引スキー場の大規模改修等）の元償還が始まったため、元利償還金は49百万円増加しました。今後も、カントリーエレベーター整備補助や新庁舎建設、光ケーブル整備、頓原・来島拠点複合施設建設、新衣掛団地建設などの大規模事業の元償還時期が重なっていくため、元利償還金は基本的には増加傾向にあると考えています。また合併前後に集中的に行った上下水道施設の整備に対する特別会計への補助（公営企業債の元利償還金に対する繰入金）が高い水準で推移しています。

町債残高は、令和4年度以降は新たな町債の発行額を毎年の償還額が上回るため、令和5年度末決算より100億円を下回る水準になると見込んでいます。一方、近年の集中した大規模建設事業の実施により、町債の年間償還額は令和10年度末まで最大12.8億円となり、単年度比率は令和10年度に17.8%、繰上償還を実施しない場合の実質公債費比率は令和10年度決算時に13.8%となる見込みです。

実質公債費比率は令和4年度中期財政計画からかなり改善していますが、法改正により令和6年度以降の下水道会計への補助（公営企業債の元利償還金に対する繰入金）が大幅に減少するためです。今後も計画的な繰上償還や新規発行額の抑制を行い、比率上昇の要因となる元利償還金の削減に努める必要があります。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

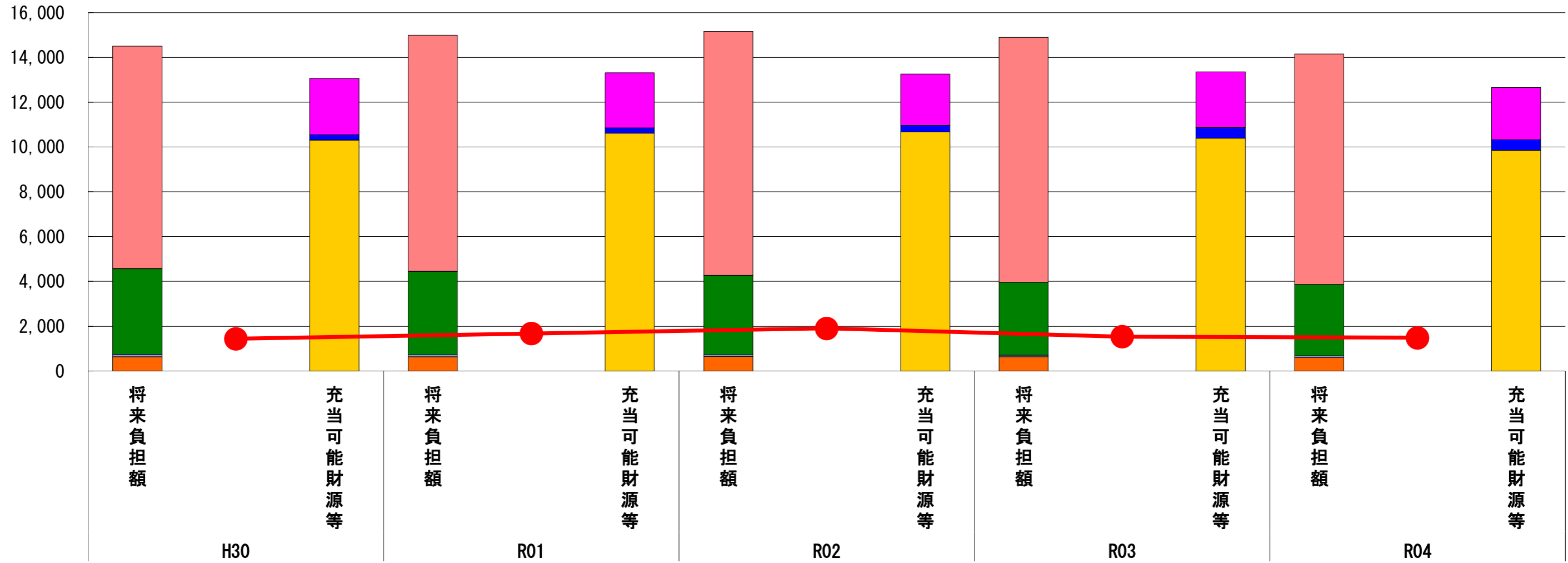
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

島根県飯南町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,925	10,545	10,894	10,927	10,286
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	1	1	0	0
	公営企業債等繰入見込額		3,832	3,723	3,543	3,259	3,185
	組合等負担等見込額		99	92	81	78	71
	退職手当負担見込額		638	632	646	631	614
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,510	2,462	2,295	2,484	2,348
	充当可能特定歳入		232	233	289	480	474
	基準財政需要額算入見込額		10,316	10,624	10,674	10,395	9,844
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,442	1,674	1,907	1,536	1,489

分析欄

町合併以降、繰上償還の効果で「一般会計等に係る地方債の現在高」は確実に減少し、平成24年度末に100億円を下回りました。しかし平成27年度以降、カントリーエレベーターや新庁舎、拠点複合施設などの大規模建設事業の実施に伴い多額の町債を発行したため、町債残高は再び増加し、令和元年度末には100億円を超えました。

令和4年度は繰上償還の実施等により町債残高は6.4億円減少したものの、依然として100億円を上回っています。令和5年度は比較的町債の発行が少なく、また今後の大規模事業の実施予定から鑑みると、令和5年度末以降は100億円を下回る水準が達成できると見込んでいます。

今後も計画的に繰上償還を実施すること、償還額以上の町債を発行しないなど町債の新規発行の抑制を行うことで、将来負担比率を上昇させる要因の「一般会計等に係る地方債の現在高」の確実な縮減に努めます。

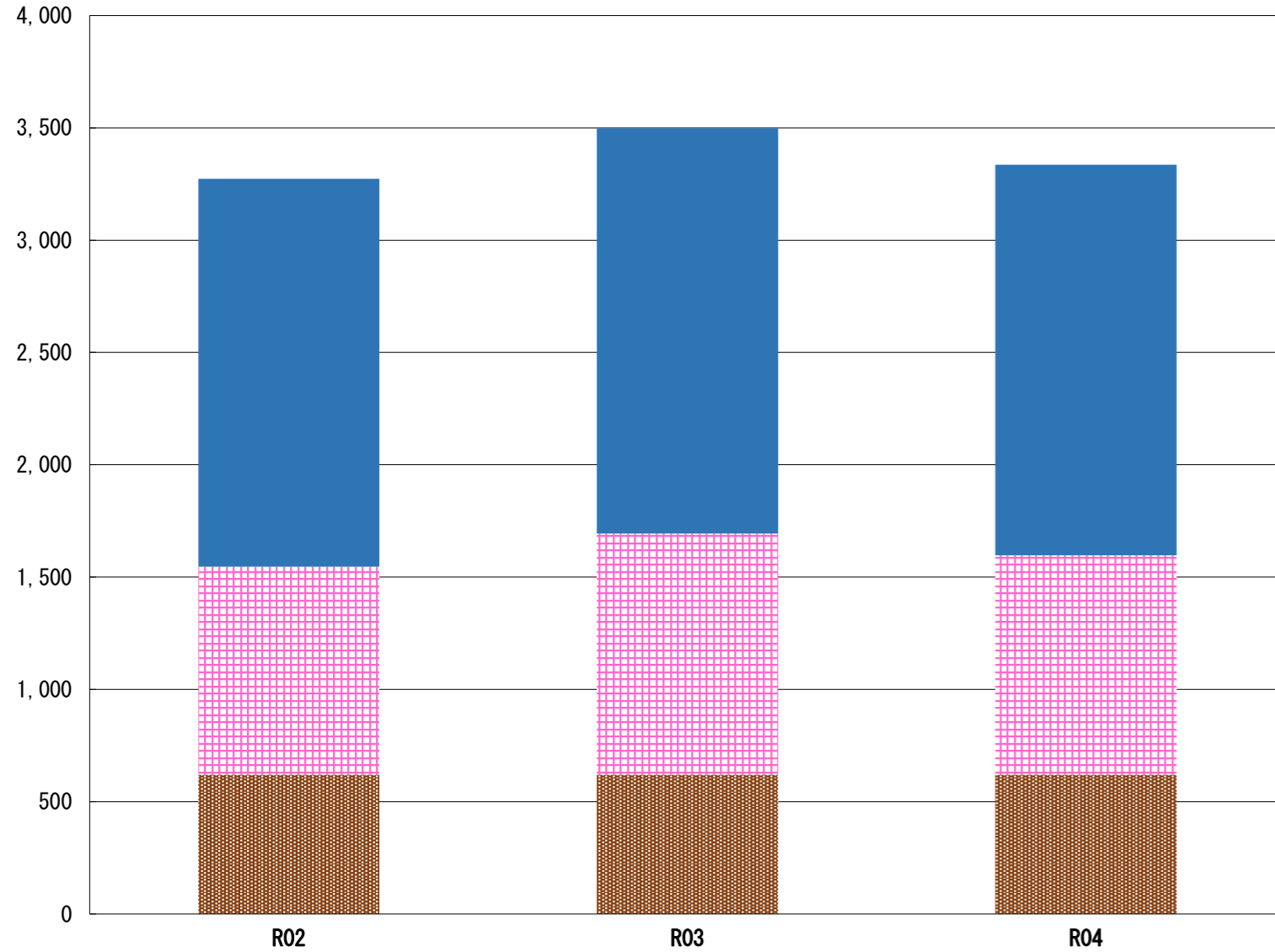
「充当可能基金」のうち特定目的基金については、各施策の財源として適宜取り崩して有効に活用しました。また令和4年度は減債基金を1億円取り崩しています。（直近では令和2年度に減債基金を30百万円取崩）

国債・定期預金などの安全な手法での運用を引き続き行っていっくほか、災害などの緊急時に備えた総額の確保、普通交付税の減額などによる将来の財政需要にも備えていきます。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		620	620	620
減債基金		926	1,074	977
その他特定目的基金		1,728	1,804	1,739
まちづくり基金		1,053	1,093	1,092
ふるさと応援基金		342	364	376
若者女性応援基金		57	88	83
福祉基金		80	80	77
自然環境保全対策基金		68	57	46
基金残高合計		3,275	3,498	3,337

令和4年度

島根県飯南町

基金全体

(増減理由)
 国債等の有価証券として20億円を運用するなどして運用益19.3百万円を積み立てたほか、ふるさと応援寄附金により10.4百万円、ダム関係の交付金により6.5百万円、バス更新負担金により0.8百万円を積み立てました。
 一方、令和4年度は2.5億円の繰上償還を実施し、その財源として減債基金を1億円取り崩したため、例年より取り崩し額が多くなりました。基金全体としては、約97.6百万円を積み立て、約2億58百万円を取り崩したため基金総額は減少しています。

(今後の方針)
 国債等の有価証券で運用益を生み出しながら、必要な事業に活用していきます。

財政調整基金

(増減理由)
 増減はありません。

(今後の方針)
 人口減少に伴う交付税、税収の減少に加え、近年の大規模事業実施による公債費の増加などにより、収支不足が見込まれることから、今後は取り崩す可能性があります。本基金は大規模災害時など緊急的に資金が必要な場合に重要な財源となるため、少なくとも現在の基金額は確保していく方針です。

減債基金

(増減理由)
 国債等運用益を3.6百万円積み立てた一方で、繰上償還の財源として1億円を取り崩しました。

(今後の方針)
 国債等の運用益の積み立てを行いながら、将来の公債費の削減のために必要な額は取り崩し活用していきます。

その他特定目的基金

- (基金の用途)
- ①まちづくり基金・・・町民の連帯の強化及び地域振興に活用する
 - ②ふるさと応援基金・・・ふるさと納税の寄附金を積み立て、まちづくりに活用する
 - ③若者女性応援基金・・・飯南町総合戦略に掲げる若者・女性に関する目標を達成するために活用する
 - ④福祉基金・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動を促進する
 - ⑤自然環境保全対策基金・・・本町の自然環境を後世に伝え、町民の健康で快適な生活環境を確保するための機能の維持と保全を行う

(増減理由)

- ①・・・まちづくり全体に関わる施策への財源として1百万円を取り崩したため残高が減少した
- ②・・・人材育成などの必要な事業のために61百万円を取り崩したが、寄附金額が想定より多く71百万円を積み立てたため残高が増加した
- ③・・・若者の出会いの場の創出など必要なために5百万円を取り崩したため残高が減少した
- ④・・・町民の自主的な活動を支援する交付金の財源として3百万円を取り崩したため残高が減少した。
- ⑤・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などに必要な経費11百万円を取り崩したため残高が減少した

(今後の方針)

- ①・・・果実運用益を生み出すことを主体とする
- ②・・・ふるさと応援寄附金を積み立て、まちづくりのために活用していく
- ③・・・飯南町総合戦略に掲げる若者・女性に関する目標を達成するために活用していく
- ④・・・社会福祉に関する町民の自主的な活動の促進のために活用していく
- ⑤・・・彩りの森（志津見）の除草や植栽もみじの維持管理などのために活用していく